

労働力

就業者 平成12年における沖縄県の就業者・通学者を那覇市周辺市町村で見ると、昼間は那覇市に通勤・
通学者 通学し、夜間にはそれぞれの居住地に帰る傾向があり、これらの周辺市町村が那覇市のベッドタウンとして広がりをみせていることがわかる。

就業者の 平成12年における本市の就業者をみると、全就業者の45.1%が市内に居住する就業者で残りが他
流出入 市町村からの就業者である。その内、那覇市から35.9%、宜野湾市から19.7%となっている。一方、本市に居住する全就業者の50.5%は市内に職をもち、残りは市外へと通勤している。そのうち、61.3%が那覇市に通勤している。

(37) 常住地及び従業・通学地による15歳以上就業者・通学者数(平成12年10月1日現在)(単位:人、%)

市町村別	当地に常住(A)			当地で従業・通学(B)			流動人口(B - A) = C			(B) × 100 (A)
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	
那 覇 市	145,612	125,302	20,310	180,105	155,369	24,736	34,493	30,067	4,426	123.7
石 川 市	10,539	9,025	1,514	8,079	6,939	1,140	2,460	2,086	374	76.7
具 志 川 市	28,801	24,523	4,278	24,441	20,794	3,647	4,360	3,729	631	84.9
宜 野 湾 市	42,487	35,726	6,761	36,100	28,025	8,075	6,387	7,701	1,284	85.0
平 良 市	17,465	15,388	2,077	18,981	16,204	2,777	1,516	816	700	108.7
石 垣 市	22,278	19,805	2,473	22,348	19,868	2,480	70	63	7	100.3
浦 添 市	51,270	44,359	6,911	56,087	49,724	6,363	4,817	5,365	548	109.4
名 護 市	28,708	24,066	4,642	32,119	26,676	5,443	3,411	2,610	801	111.9
糸 満 市	26,677	22,484	4,193	22,281	19,600	2,681	4,396	2,884	1,512	83.5
沖 縄 市	55,196	47,508	7,688	54,576	46,725	7,851	620	783	163	98.9
西 原 町	17,325	13,717	3,608	23,432	15,888	7,544	6,107	2,171	3,936	135.2
豊見城村	25,625	21,831	3,794	17,491	14,406	3,085	8,134	7,425	709	68.3
与那原町	7,765	6,541	1,224	6,938	5,112	1,826	827	1,429	602	89.3
南風原町	16,504	13,979	2,525	15,013	13,015	1,998	1,491	964	527	91.0
その他町村	151,391	131,308	20,083	129,764	117,363	12,401	21,627	13,945	7,682	85.7

(注) 平成14年度から豊見城は市制施行している。

資料: 平成12年国勢調査

(38) 那覇市周辺市町村の常住地・従業地別就業者数(平成12年10月1日現在)

(単位:人)

那覇市周辺 市町村別	常住地による就業者数			従業地による就業者数	
	総数 (B)+(C)=(A)	他市区町村 で従業(B)	自市区町村 で従業(C)	当地で従業 (E)+(C)=(D)	うち他市町村 に常住(E)
那覇市	125,302	27,831	97,471	155,369	57,898
浦添市	44,359	21,953	22,406	49,724	27,318
西原町	13,717	8,488	5,229	15,888	10,659
豊見城村	21,831	14,315	7,516	14,406	6,890
与那原町	6,541	4,415	2,126	5,112	2,986
南風原町	13,979	8,782	5,197	13,015	7,818

(注)平成14年度から豊見城は市制施行している。

資料:平成12年国勢調査

(39) 那覇市周辺市町村の常住地・従業地別労働力率(平成12年10月1日現在)

(単位:%)

那覇市 周辺市町村別	常住地			従業地		
	自給	労働力 供給率	那覇市への 供給労働力率	労働力 自給率	労働力 吸収率	那覇市からの 労働力吸収率
	(C) ×100 (A)	(B) ×100 (A)	那覇市で従業 ×100 (B)	(C) ×100 (D)	(E) ×100 (D)	那覇市に常住 ×100 (E)
那覇市	77.8	22.2	-	62.7	37.3	-
浦添市	50.5	49.5	61.3(13,463)	45.1	54.9	35.9(9,800)
西原町	38.1	61.9	38.1(3,238)	32.9	67.1	24.6(2,617)
豊見城村	34.4	65.6	66.3(9,484)	52.2	47.8	41.9(2,889)
与那原町	32.5	67.5	35.0(1,547)	41.6	58.4	18.1(540)
南風原町	37.2	62.8	50.2(4,407)	39.9	60.1	34.5(2,694)

(注)()の中の数値は実数である。

資料:平成12年国勢調査

平成14年度から豊見城は市制施行している。

(40) 昼夜間人口と流出入人口(各年10月1日現在)

(単位:人)

年次	夜間 人口 (1)	本市からの 流出人口(2)			本市への 流入人口(3)			流入超過人口 (3)-(2)=(4)			昼間人口 (1)+(4)= (5)
		総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	
平成2年	88,869	21,434	18,730	2,704	24,822	22,301	2,521	3,388	3,571	183	92,257
平成7年	96,000	23,605	20,764	2,841	28,427	26,020	2,407	4,822	5,256	434	100,822
平成12年	100,222	25,426	21,953	3,473	30,181	27,318	2,863	4,755	5,365	610	104,977

資料:平成12年国勢調査

(注)流出人口とは、浦添市から他市町村へ通勤、通学する満15歳以上の人口。

流入人口とは、常住する他市町村から浦添市へ通勤、通学している満15歳以上の人口。

昼夜間人口及び流出入人口には、年齢不詳の者を含まないため国勢調査人口と一致しない。

(41) 15歳以上流動人口(平成12年10月1日現在)

(単位:人)

市 町 村 別		流動人口 (A) - (B)	本市への流入 (A)			本市からの流出 (B)		
			総 数	就 業 者	通 学 者	総 数	就 業 者	通 学 者
総 数		4,817	29,799	27,318	2,481	24,982	21,953	3,029
那 覇 市		4,277	10,750	9,800	950	15,027	13,463	1,564
中 部 市 部	総 数	4,720	9,131	8,432	699	4,411	3,712	699
	石 川 市	144	213	186	27	69	69	-
	具 志 川 市	430	785	729	56	355	330	25
	宜 野 湾 市	2,855	5,852	5,383	469	2,997	2,369	628
	沖 縄 市	1,291	2,281	2,134	147	990	944	46
中 部 町 村	総 数	1,766	5,021	4,592	429	3,255	2,705	550
	与 那 城 町	75	98	89	9	23	23	-
	勝 連 町	121	139	122	17	18	18	-
	読 谷 村	601	732	666	66	131	123	8
	嘉 手 納 町	84	276	246	30	192	191	1
	北 谷 町	373	866	815	51	493	480	13
	北 中 城 村	400	526	485	41	126	115	11
	中 城 村	258	569	530	39	311	299	12
	西 原 町	146	1,815	1,639	176	1,961	1,456	505
南 部	総 数	2,756	4,588	4,219	369	1,832	1,663	169
	糸 満 市	412	731	682	49	319	310	9
	豊 見 城 村	765	1,173	1,110	63	408	383	25
	佐 敷 町	246	291	256	35	45	44	1
	与 那 原 町	314	477	412	65	163	130	33
	南 風 原 町	305	951	867	84	646	547	99
	そ の 他	714	965	892	73	251	249	2
名 護 市		126	112	104	8	238	196	42
その他の市町村		22	197	171	26	219	214	5

(注) 総数は内訳とは必ずしも一致しない。その他の市町村は県外も含む。

資料: 平成12年国勢調査

平成14年度から豊見城は市制施行している。

(42) 年齢別、常住地・従業地別15歳以上の就業者数

(単位：人)

年 齢 別	常住地による就業者数			従業地による就業者数			移動率 (D)/(A)×100
	(A) 総 数	(B) 本 市 で 従 業	(C) 他市町村で 従業(流出)	(D) 総 数	(E) 本 市 で 従 業	(F) 他市町村に 常住(流入)	
総 数	44,359	22,406	21,953	49,724	22,406	27,318	112.1
15歳～19歳	771	457	314	756	457	299	98.1
20～24	3,847	1,882	1,965	4,504	1,882	2,622	117.1
25～29	6,438	2,749	3,689	7,137	2,749	4,388	110.9
30～34	6,239	2,746	3,493	6,630	2,746	3,884	106.3
35～39	5,647	2,667	2,980	6,297	2,667	3,630	111.5
40～44	5,252	2,766	2,486	6,060	2,766	3,294	115.4
45～49	5,499	2,946	2,553	6,372	2,946	3,426	115.9
50～54	4,515	2,444	2,071	5,267	2,444	2,823	116.7
55～59	2,882	1,613	1,269	3,280	1,613	1,667	113.8
60～64	1,882	1,179	703	2,023	1,179	844	107.5
65～69	915	615	300	918	615	303	100.3
70～74	326	229	97	331	229	102	101.5
75～79	104	78	26	106	78	28	101.9
80～84	24	21	3	25	21	4	104.2
85歳以上	18	14	4	18	14	4	100.0

資料：平成12年国勢調査

(43) 15歳以上市町村別労働力状態（平成17年10月1日現在）

(単位：人、%)

市町村別	総 数 (A)	労 働 力 人 口			非労働力 人 口	労働力率 (B)/(A)×100	失 業 率 (C)/(B)×100
		総 数 (B)	就 業 者	完全失業者 (C)			
沖 縄 県	1,106,943	635,849	560,477	75,372	422,417	57.4	11.9
那 覇 市	259,332	140,800	123,747	17,053	97,726	54.3	12.1
宜野湾市	72,424	40,760	35,645	5,115	27,334	56.3	12.5
石 垣 市	36,531	23,022	21,410	1,612	11,757	63.0	7.0
浦 添 市	84,512	50,913	44,780	6,133	30,388	60.2	12.0
名 護 市	48,369	27,348	23,925	3,423	19,623	56.5	12.5
糸 満 市	44,699	26,455	23,344	3,111	17,645	59.2	11.8
沖 縄 市	100,407	56,281	48,598	7,683	38,857	56.1	13.7
豊見城市	41,837	25,545	22,654	2,891	15,126	61.1	11.3
うるま市	91,477	51,034	43,587	7,447	36,857	55.8	14.6
宮古島市	43,998	27,266	24,673	2,593	15,949	62.0	9.5
西 原 町	27,236	15,454	13,927	1,527	10,645	56.7	9.9
与那原町	12,385	7,297	6,486	811	4,761	58.9	11.1
南風原町	26,855	15,999	14,575	1,424	10,402	59.6	8.9
その他町村	216,881	127,675	113,126	14,549	85,347	58.9	11.4

(注) 総数は「不詳」を含むので、内訳とは必ずしも一致しない。

資料：平成17年国勢調査

平成14年度より豊見城は市制施行している。

労働力 平成17年10月1日現在の本市の労働力人口の状況をみると、15歳以上人口 84,512人のうち、就業者が 44,780人（全体の53.0％）、完全失業者が 6,133人（同 7.3％）で、この双方を合わせた労働力人口は 50,913人となり、全体の60.2％（労働力率）を占める。

男女別の労働力率の推移をみると、男では昭和55年が 82.1％、60年が 80.6％、平成2年が 80.1％、7年が 80.8％、平成12年が 75.9％、平成17年が71.9％と長期化する不況の影響で低下している。また、女については昭和55年が39.1％、60年が 42.9％、平成2年が 45.7％、7年は 47.8％、平成12年が49.0％、平成17年49.3％と55年以降増加傾向にあり、女子の社会進出を示している。

失業率の推移をみると、昭和40年代が 3～4％台と比較的低率で推移しているのに対し、昭和50年にはオイルショック等で大きな影響（不況）を受け9％台の高い失業率を経験した。その後、昭和55年は8.4％、60年7.5％、平成2年は7.0％で幾分好転の兆しは見られたものの、平成7年は全国的なバブル経済の崩壊後で10.4％を記録、平成12年は8.6％と減少したものの、平成17年においては、長期的経済不況により 12.0％、前回より3.4ポイント上昇し、これまで実施された国勢調査のなかで、最も高い水準で推移している。

（44） 15歳以上男女別労働力状態（各年共10月1日現在）

（単位：人、％）

区 分		総 数 (A)	労 働 力 人 口			非労働力 人 口	労働力率 (B) / (A) × 100	失 業 率 (C) / (B) × 100
			総 数 (B)	就 業 者	完全失業者 (C)			
平成 2 年	総 数	65,633	40,918	38,039	2,879	24,610	62.3	7.0
	男	31,704	25,405	23,418	1,987	6,247	80.1	7.8
	女	33,929	15,513	14,621	892	18,363	45.7	5.8
平成 7 年	総 数	73,580	46,959	42,062	4,897	26,448	63.8	10.4
	男	35,804	28,912	25,706	3,206	6,801	80.8	11.1
	女	37,776	18,047	16,356	1,691	19,647	47.8	9.4
平成 12 年	総 数	78,330	48,536	44,359	4,177	29,127	62.0	8.6
	男	37,825	28,695	26,129	2,566	8,742	75.9	8.9
	女	40,505	19,841	18,230	1,611	20,385	49.0	8.1
平成 17 年	総 数	84,512	50,913	44,780	6,133	30,388	60.2	12.0
	男	40,915	29,430	25,435	3,995	9,385	71.9	13.6
	女	43,597	21,483	19,345	2,138	21,003	49.3	10.0

（注）総数は「不詳」を含むので、内訳とは必ずしも一致しない。

資料：平成17年国勢調査

産業別の就労者数 平成17年の15歳以上就業者 44,780人の産業別分布をみると、「サービス業」の15,574人（全体の34.8%）が最も多く、次いで「卸売・小売業・飲食店」12,454人（同27.8%）、建設業4,793人（同10.7%）、運輸・通信業4,100人（同9.2%）の順となっている。

(45) 従業上の地位別就業者数（各年共10月1日現在）

（単位：人）

区 分		総 数	雇 用 者	役 員	自 営 業 主	家族従業者
平成 7年	総 数	42,062	33,875	1,948	4,964	1,275
	男	25,706	19,981	1,723	3,723	279
	女	16,356	13,894	225	1,241	996
平成 12年	総 数	44,359	38,214	-	4,973	1,171
	男	26,129	22,157	-	3,714	257
	女	18,230	16,057	-	1,259	914
平成 17年	総 数	44,780	39,020	-	4,632	1,123
	男	25,435	21,623	-	3,557	254
	女	19,345	17,397	-	1,075	869

（注）総数は、分類不能も合算してある。平成12年より「雇用者」に役員も含める。資料：平成17年国勢調査

(46) 産業別就業者数の推移（各年10月1日現在）

（単位：人、%）

大 分 類	平 成 7 年			平 成 12 年			平 成 17 年		
	総 数		構成比 (%)	総 数		構成比 (%)	総 数		構成比 (%)
	うち男	うち女		うち男	うち女		うち男	うち女	
総 数	42,062	25,706	100.0	44,359	26,129	100.0	44,780	25,435	100.0
第 1 次 産 業	330	283	0.8	238	203	0.5	205	176	0.5
農 業	247	201	0.6	165	131	0.4	143	115	0.3
林 業	-	-	-	-	-	-	5	4	0.0
漁 業	83	82	0.2	73	72	0.2	57	57	0.1
第 2 次 産 業	7,933	6,537	18.8	8,129	6,544	18.3	7,250	5,638	16.2
鉱 業	10	9	0.0	17	11	0.0	10	8	0.0
建 設 業	5,536	4,922	13.1	5,680	4,970	12.8	4,793	4,180	10.7
製 造 業	2,387	1,606	5.7	2,432	1,563	5.5	2,447	1,450	5.5
第 3 次 産 業	33,717	18,837	80.2	35,528	19,105	80.1	36,898	19,356	82.4
電 気・ガス・水道業	367	315	0.9	372	315	0.8	359	279	0.8
運 輸 ・ 通 信 業	2,902	2,477	6.9	3,210	2,581	7.2	4,100	3,138	9.2
卸 売・小売業、飲食店	12,058	6,120	28.7	12,164	5,870	27.4	12,454	5,947	27.8
金 融 ・ 保 険 業	1,662	764	4.0	1,507	736	3.4	1,308	623	2.9
不 動 産 業	651	467	1.5	615	420	1.4	696	455	1.6
サ ー ビ ス 業	13,443	6,888	31.9	15,077	7,418	34.0	15,574	7,236	34.8
公 務	2,634	1,806	6.3	2,583	1,765	5.8	2,407	1,678	5.4
分 類 不 能 の 産 業	82	49	0.2	464	277	1.1	427	265	1.0

資料：平成17年国勢調査

また、産業を第1次産業、第2次産業、第3次産業の3部門にまとめて、その就業者の割合をみると、第3次産業が82.4%と大半を占め、次いで第2次産業が16.2%、第1次産業が0.5%の順となっている。その産業別構成を平成7年から平成17年にかけての推移でみると、第1次産業は前回同様の0.5%で変動無いものの、第2次産業では、平成7年の18.8%から17年16.2%へと減少傾向を示している。一方、第3次産業は平成7年80.2%から17年82.4%と着実な伸びで推移している。

(47) 産業(大分類)別、従業上の地位別就業者

(単位:人)

大 分 類		総 数	雇 用 者 (役員含む)	自 営 業 主	家族従業者
総 数	総 数	44,780	39,020	4,632	1,123
	うち男	25,435	21,623	3,557	254
第 1 次 産 業	総 数	205	51	133	21
	うち男	176	39	128	9
農 業	総 数	143	32	91	20
	うち男	115	21	86	8
林 業	総 数	5	5	-	-
	うち男	4	4	-	-
漁 業	総 数	57	14	42	1
	うち男	57	14	42	1
第 2 次 産 業	総 数	7,250	5,986	1,025	239
	うち男	5,638	4,563	988	87
鉱 業	総 数	10	10	-	-
	うち男	8	8	-	-
建 設 業	総 数	4,793	3,841	813	139
	うち男	4,180	3,307	810	63
製 造 業	総 数	2,447	2,135	212	100
	うち男	1,450	1,248	178	24
第 3 次 産 業	総 数	36,898	32,605	3,434	857
	うち男	19,356	16,793	2,410	153
電 気・ガ ス・熱供給・水道業	総 数	359	359	-	-
	うち男	279	279	-	-
運 輸 ・ 通 信 業	総 数	4,100	3,845	247	8
	うち男	3,138	2,902	236	-
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	総 数	12,454	10,530	1,431	492
	うち男	5,947	4,938	930	79
金 融 ・ 保 険 業	総 数	1,308	1,199	97	12
	うち男	623	547	75	1
不 動 産 業	総 数	696	483	179	34
	うち男	455	281	164	10
サ ー ビ ス 業	総 数	15,574	13,782	1,480	311
	うち男	7,236	6,168	1,005	63
公 務 (他に分類されないもの)	総 数	2,407	2,407	-	-
	うち男	1,678	1,678	-	-
分 類 不 能 の 産 業	総 数	427	378	40	6
	うち男	265	228	31	5

(注) 総数は「不詳」を含むので内訳とは必ずしも一致しない。

資料:平成17年国勢調査

(48) 市町村別駐留軍従業員数の推移(各年共3月末現在)

(単位:人)

市 町 村 別	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平 成 1 8 年			
					総 数	基本労務 契 約	諸 機 関 労務契約	船員契約
沖 縄 県	8,703	8,678	8,813	8,813	8,928	6,076	2,846	6
那 覇 市	444	453	469	460	487	345	141	1
う る ま 市	485	479	474	480	1,782	1,281	501	0
宜 野 湾 市	850	865	881	860	876	607	269	0
浦 添 市	453	448	454	452	465	330	135	0
名 護 市	136	134	135	133	135	87	48	0
糸 満 市	49	46	46	49	52	35	17	0
沖 縄 市	2,031	2,044	2,081	2,074	2,108	1,366	741	1
西 原 町	109	109	110	117	122	87	35	0
豊 見 城 市	53	54	63	63	58	44	14	0
与 那 原 町	23	26	31	30	33	19	14	0
南 風 原 町	39	38	40	53	55	40	15	0
その他町村	2,838	2,795	2,840	2,853	2,755	1,835	916	4

資料:独立行政法人 駐留軍等労働者労務管理機構
(那覇支部 コザ支部)

(49) 沖縄県の軍別、契約別駐留軍従業員数の推移(各年共3月末現在)

(単位:人)

区 分		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
総 数		8,703	8,678	8,813	8,813	8,928
軍 別	陸 軍	764	761	775	778	772
	海 軍	546	545	549	548	540
	空 軍	2,974	2,970	3,009	3,015	3,007
	海 兵 隊	2,928	2,922	2,973	2,983	3,016
	O W E X	1,491	1,480	1,507	1,489	1,593
契 約 別	基 本 労 務 契 約	5,938	5,944	6,024	6,035	6,076
	諸 機 関 契 約	2,759	2,728	2,783	2,772	2,846
	船 員 契 約	6	6	6	6	6

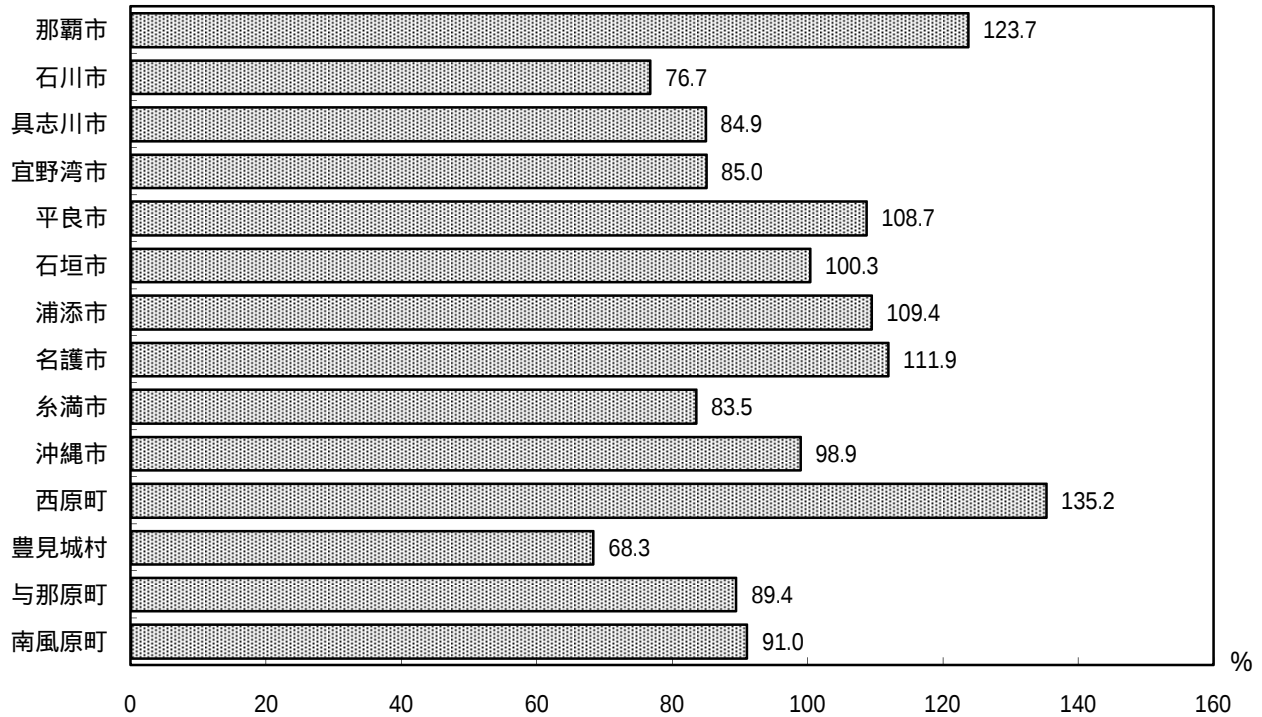
(注) O W E X = OKINAWA EXCHANGEの略

資料:独立行政法人 駐留軍等労働者労務管理機構
(那覇支部 コザ支部)

労働力

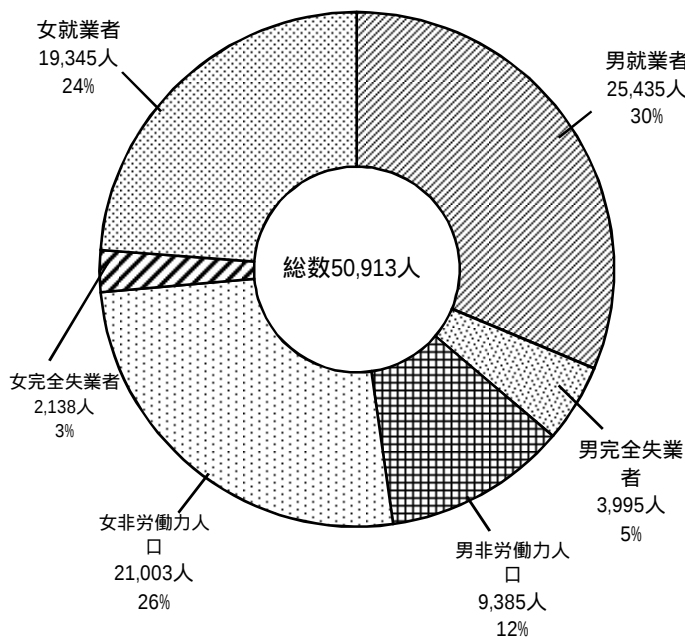
(16) 市町村別、常住地及び従業・通学地による15歳以上就業者・通学者比率 (P55参照)
(平成12年国勢調査)

当地で従業・通学/当地に常住



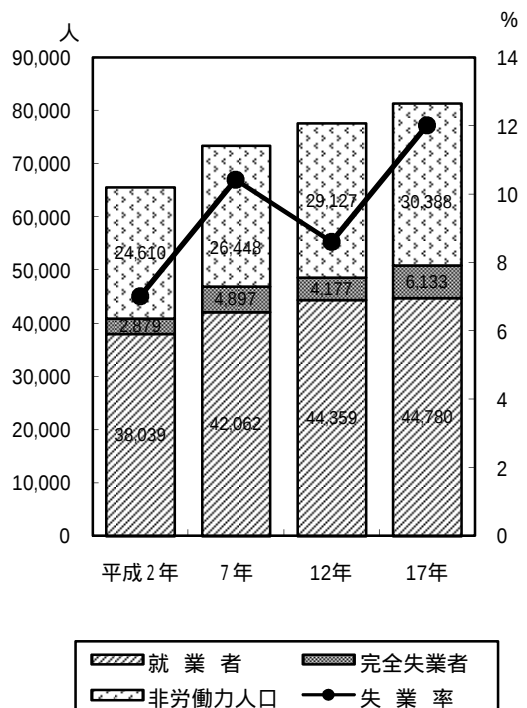
(17) 15歳以上男女別労働力状態 (P59参照)

(平成17年国勢調査)



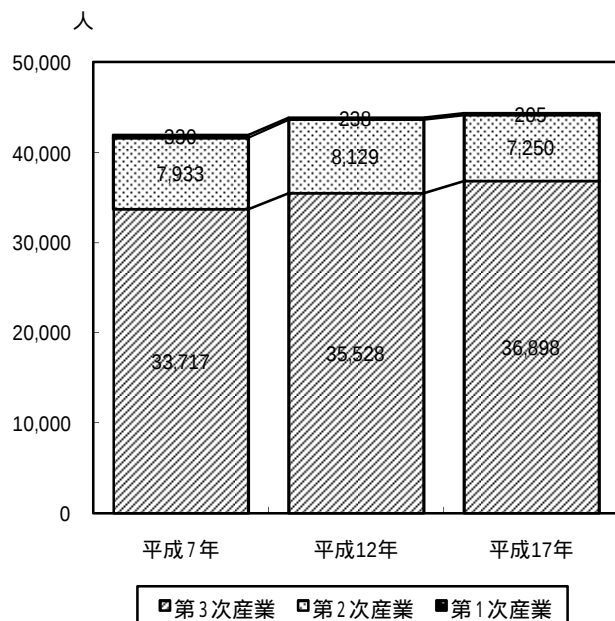
(18) 15歳以上労働力人口の推移 (P59参照)

(平成17年国勢調査)



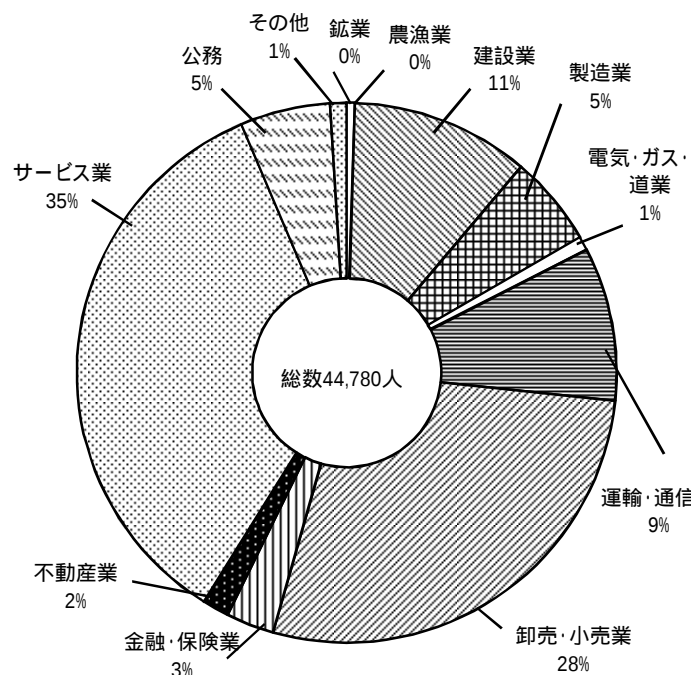
(19) 産業別就業者数の推移 (P 60参照)

(平成17年国勢調査)



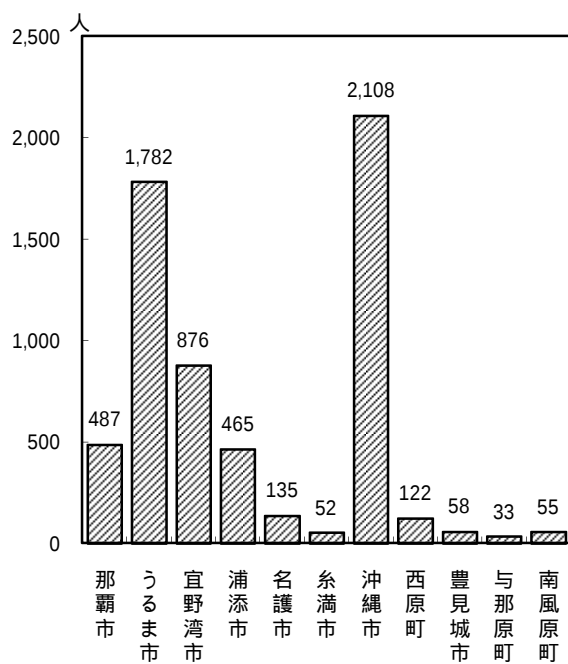
(20) 産業(大分類)別就業者数の構成 (P 60参照)

(平成17年国勢調査)



(21) 市別駐留軍従業員数 (P 62参照)

平成18年3月末現在



(22) 軍別駐留軍従業員数の構成 (P 62参照)

平成18年3月現在

